



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フォーバル・リアルストレート
コード番号 9423 URL <http://www.realstraight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 吉田 浩司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 早川 慎一郎

TEL 03-6826-1502
平成29年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,146	23.8	45	39.8	46	40.0	73	125.7
28年3月期	925	35.0	32		32	53.3	32	100.2

(注) 包括利益 29年3月期 73百万円 (125.7%) 28年3月期 32百万円 (100.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.15	3.15	51.9	12.6	4.0
28年3月期	1.40	1.40	38.3	11.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	439	201	40.8	7.66
28年3月期	289	109	36.3	4.49

(参考) 自己資本 29年3月期 179百万円 28年3月期 104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	83	4	0	281
28年3月期	8		4	201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		1.00	1.00	23	31.8	11.6
30年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		42.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55	20.7	55	19.3	55	25.4	2.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	23,401,800 株	28年3月期	23,384,100 株
29年3月期	株	28年3月期	株
29年3月期	20,400,530 株	28年3月期	23,323,443 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国など新興国の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱や米国の政権交代、朝鮮半島問題等、海外経済の不確実性が増しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成29年3月末時点の平均空室率が3.60%となり、前年同月比0.74%低下いたしました。（注）

また、東京都心5区の平成29年3月末時点における平均賃料は前年同月比で757円（4.21%）上昇し、18,730円/坪となりました。（注）

当連結会計年度において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比9.6%増の132,965千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比25.9%増の1,013,269千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が1,146,235千円（前連結会計年度比220,293千円増、23.8%増）、営業利益が45,568千円（同12,968千円増、39.8%増）、経常利益が46,085千円（同13,178千円増、40.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が73,694千円（同41,045千円増、125.7%増）となりました。

（注）大手不動産会社調べ

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、439,459千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の増加79,820千円、売掛金の増加44,650千円、繰延税金資産の増加27,879千円等であります。

負債は、238,126千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の増加65,059千円、未払金の増加2,889千円、未払費用の減少8,532千円、前受金の減少24,692千円、賞与引当金の増加17,322千円等であります。

また、純資産は、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により201,332千円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の36.3%から40.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ79,820千円増加し281,382千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は83,636千円（前連結会計年度は8,568千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益46,085千円、仕入債務の増加額65,059千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額44,650千円、未払費用の支払による支出8,532千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,169千円（前連結会計年度は取得および使用した資金はありません）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,193千円、無形固定資産の取得による支出1,705千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は354千円（前連結会計年度は4,828千円の収入）となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入354千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うオフィス移転のワンストップサービスについて、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、案件数を増やすため、物件情報の充実やコンテンツの拡充などを実施することで、集客サイトの更なる強化を図ってまいります。同時に、既存顧客からの紹介獲得やグループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、働きかけの徹底やキャンペーンの随時実施等により、引き続き取り組んでまいります。

また、相場情報の提供やノベルティグッズの活用、障害対応等を通じて顧客との接点を増やすことで、顧客の囲い込みを図ってまいります。顧客を囲い込むことで、将来的な移転ニーズを競合他社に先駆けて把握し、当社グループのサービスをいち早く提供することで、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上により、平成30年3月期業績予想といたしましては、営業利益55百万円（前連結会計年度比20.7%増）、経常利益55百万円（前連結会計年度比19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55百万円（前連結会計年度比25.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。そのため、経営基盤と財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に応じた配当を実施してまいりる所存であります。当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として金銭の分配（中間配当）を行うことが出来る」旨を定款に定めております。

当期につきましては、前期において累積損失を解消し、3期連続で利益を確保したことから、平成18年を最後に無配となっておりますが、期末配当予想を1株当たり0円から1円に修正し、復配させていただく予定となっております。

なお、本件につきましては、平成29年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり1円の配当を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,561	281,382
売掛金	66,199	110,849
貯蔵品	100	100
前払費用	4,883	5,049
未収還付法人税等	3,305	-
繰延税金資産	-	27,879
その他	5,302	3,712
貸倒引当金	△298	△1,020
流動資産合計	281,054	427,952
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	6,794	6,794
減価償却累計額	△2,374	△2,374
減損損失累計額	△4,419	△4,419
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品		
	1,185	2,939
減価償却累計額	△824	△1,107
減損損失累計額	△360	△257
工具、器具及び備品(純額)	-	1,573
有形固定資産合計	-	1,573
無形固定資産		
ソフトウェア		
	-	1,529
無形固定資産合計	-	1,529
投資その他の資産		
出資金		
	30	30
破産更生債権等	8,917	8,893
差入保証金	8,547	8,263
その他	-	110
貸倒引当金	△8,917	△8,893
投資その他の資産合計	8,577	8,403
固定資産合計	8,577	11,506
資産合計	289,631	439,459
負債の部		
流動負債		
買掛金		
	44,681	109,741
未払金		
	30,401	33,290
未払費用		
	29,282	20,749
未払法人税等		
	70	270
未払消費税等		
	13,633	15,392
前受金		
	46,993	22,301
賞与引当金		
	11,803	29,125
役員賞与引当金		
	-	2,000
その他		
	3,284	5,254
流動負債合計	180,151	238,126
負債合計	180,151	238,126
純資産の部		

株主資本		
資本金	53,408	53,656
資本剰余金	18,926	19,174
利益剰余金	32,649	106,343
株主資本合計	104,983	179,174
新株予約権	4,496	22,157
純資産合計	109,480	201,332
負債純資産合計	289,631	439,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	925,941	1,146,235
売上原価	433,283	532,056
売上総利益	492,658	614,178
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,894	45,587
給料及び手当	122,113	282,316
出向料	152,943	5,425
法定福利費	24,485	52,565
退職給付費用	584	5,302
賞与引当金繰入額	13,614	26,418
役員賞与引当金繰入額	-	2,000
貸倒引当金繰入額	250	698
その他	107,170	148,296
販売費及び一般管理費合計	460,058	568,610
営業利益	32,599	45,568
営業外収益		
受取利息	31	1
受取賃貸料	16,413	16,413
雑収入	276	577
営業外収益合計	16,720	16,992
営業外費用		
不動産賃貸原価	16,413	16,413
雑損失	-	61
営業外費用合計	16,413	16,474
経常利益	32,907	46,085
税金等調整前当期純利益	32,907	46,085
法人税、住民税及び事業税	258	270
法人税等調整額	-	△27,879
法人税等合計	258	△27,608
当期純利益	32,649	73,694
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	32,649	73,694

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	32,649	73,694
包括利益	32,649	73,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,649	73,694
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	227,655	127,655	△289,793	65,518	2,130	67,648
当期変動額						
新株の発行	3,408	3,408		6,816		6,816
親会社株主に帰属する当期純利益			32,649	32,649		32,649
減資	△177,655	177,655		-		-
欠損填補		△289,793	289,793	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,365	2,365
当期変動額合計	△174,247	△108,729	322,442	39,465	2,365	41,831
当期末残高	53,408	18,926	32,649	104,983	4,496	109,480

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	53,408	18,926	32,649	104,983	4,496	109,480
当期変動額						
新株の発行	248	248		496		496
親会社株主に帰属する当期純利益			73,694	73,694		73,694
減資	-	-		-		-
欠損填補		-	-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					17,661	17,661
当期変動額合計	248	248	73,694	74,191	17,661	91,852
当期末残高	53,656	19,174	106,343	179,174	22,157	201,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,907	46,085
株式報酬費用	4,354	17,803
減価償却費	-	796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,532	698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,742	17,322
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	2,000
受取利息及び受取配当金	△31	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	955	△44,650
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	15,696	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,957	65,059
未払金の増減額 (△は減少)	△7,809	2,889
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,248	△8,532
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,200	△166
前受金の増減額 (△は減少)	27,455	△24,692
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,611	4,056
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,552	1,759
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,409	-
その他	△804	△52
小計	16,953	80,399
利息及び配当金の受取額	31	1
法人税等の支払額	△8,415	△70
法人税等の還付額	-	3,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,568	83,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△2,193
無形固定資産の取得による支出	-	△1,705
その他	-	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	△4,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,828	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,828	354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,396	79,820
現金及び現金同等物の期首残高	188,165	201,561
現金及び現金同等物の期末残高	201,561	281,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業のソリューションニーズが最も高まるオフィス移転時において、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートする、ソリューション事業をおこなっております。

従って、当社グループはソリューション事業の単一セグメントから構成されており、当該セグメントを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1)報告セグメントの決定方法」を参照願います。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社のソリューション事業は単一のサービスを取り扱っており、損益計算書の売上高は全て当該サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社のソリューション事業は単一のサービスを取り扱っており、損益計算書の売上高は全て当該サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4.49円	7.66円
1株当たり当期純利益金額	1.40円	3.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1.40円	3.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1.40	3.15
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	32,649	73,694
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	32,649	73,694
普通株式の期中平均株式数(株)	23,323,443	23,400,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	64,182	1,005
(うち新株予約権(株))	(64,182)	(1,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (新株予約権の数2,750個) (新株予約権の目的となる 株式の数275,000株)	第5回新株予約権 (新株予約権の数2,700個) (新株予約権の目的となる 株式の数270,000株) 第6回新株予約権 (新株予約権の数4,325個) (新株予約権の目的となる 株式の数432,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。